

重要な会計方針等および注記事項

1. 重要な会計方針等

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
 関係団体出資金および事業連高出資金、子会社株式 移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法
 商品 売価還元法による原価法
 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物
 付属設備を除く）については定額法
 なお、主な耐用年数は次のとおりです。
 建物 9～32年、構築物 10～20年
 機械装置 9～12年、器具備品 5～8年
 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。
 長期前払費用 均等償却
- (4) 引当金の計上基準
 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、
 貸倒懸念債権および破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、
 回収不能見込額を計上しています。
 賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるために来期の支給見込額のうち当期の負担額を
 計上しています。
 ポイント引当金 組合員に付与したポイントの使用に備えるため、期末において将来使用されると
 見込まれる額を計上しています。
 退職給付引当金 職員の退職により支給する退職給付に備えるため、当事業年度における退職
 給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。
 ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属さ
 せる方法については、給付算定式基準によっています。
 ② 数理計算上の差異は、翌会計年度から5年（定率法）で費用処理して
 います。
 正規職員（エリア・専任）、福祉専門職員およびキャリアパート職員等
 については、簡便法による期末自己都合退職要支給額を計上しています。
- (5) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。
- (6) 貸借対照表、損益計算書、附属明細書の金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

2. 会計方針の変更

退職給付に関する会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を適用しております。これにより、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、職員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。なお、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が702,911千円減少し、繰越剰余金が508,486千円（税効果控除後）増加しております。なお、当事業年度の事業剰余金、経常剰余金および税引前当期剰余金への影響は軽微であります。

3. 貸借対照表の注記

(1) 担保に供している資産

①担保に供している資産

建物	726,733 千円
土地	8,849,339 千円
借地権	107,965 千円
長期性預金	250,000 千円
計	9,934,037 千円

②担保に係る債務

保証債務	216,184 千円
計	216,184 千円

(2) 保証債務等

当生協が出資している生活協同組合連合会コープネット事業連合の日本生活協同組合連合会に対する仕入債務に対して連帯保証を行っており、当生協の保証額は30,794,314千円となります。また、株式会社コープ協同サービスの中央労働金庫からの借入金に係る連帯保証債務は216,184千円です。

(3) 子法人等に対する債権・債務

①株式会社コープ協同サービス

長期貸付金	409,204 千円
差入保証金	145,500 千円
その他(流動資産)	56,397 千円

②一般財団法人コープみらい社会活動財団

その他(流動資産)	4,413 千円
-----------	----------

③コープネット事業連合

長期貸付金	3,412,800 千円
その他(流動資産)	1,446,600 千円
預り保証金	55,726 千円

④その他の子法人等

その他(流動資産)	144,451 千円
未収金	17,660 千円
買掛金	2,071,566 千円
未払金	770,274 千円
預り金	108,485 千円

4. 損益計算書の注記

(1) 子法人等との取引

①株式会社コープ協同サービスとの取引高

支払家賃	157,424 千円
------	------------

②一般財団法人コープみらい社会活動財団

雑費(基本財産出損金)	100,000 千円
雑費(その他出損金)	30,000 千円

③コープネット事業連合との取引高

仕入高	277,248,262 千円
分担費	7,440,867 千円
事業広報費	5,027,357 千円
委託料	2,180,185 千円
消耗品費	1,370,827 千円
利用割戻収入	493,600 千円
その他	2,026,074 千円

④その他の子法人等との取引高

仕入高	12,890,456 千円
-----	---------------

個配委託料	4,885,685 千円
その他	1,417,633 千円

(2) 特別損益

①固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

建物	16,708 千円
機械装置	5 千円
器具備品	597 千円
土地	2,144 千円

②補助金収入の内容は、次のとおりです。

サービス付高齢者向け住宅 整備事業補助金	64,269 千円
-------------------------	-----------

③固定資産売却損の内容は、次のとおりです

建物	2,571 千円
機械装置	691 千円
器具備品	822 千円
土地	4,628 千円

④固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

建物	57,540 千円
構築物	1,286 千円
機械装置	22,529 千円
器具備品	2,041 千円
ソフトウェア	2,546 千円
解体撤去工事	34,741 千円

⑤固定資産圧縮損の内容は、次のとおりです。

建物	58,312 千円
構築物	3,204 千円

(3) 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)	
デリ宅配センター	1 件	配送センター	建物・その他	14,203
S M店	7 店	店舗	建物・その他	76,034
ニコフ店	6 店	店舗	土地・建物・その他	51,739
福祉事業所	1 件	福祉事業所	建物・その他	1,484
賃貸資産	1 件	賃貸資産	土地・建物・その他	164,310
合計				307,771

当生協は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位としてグルーピングしており、個別施設を最小単位としています。

これらの内、土地の時価が著しく下落した事業所、事業活動から生ずる損益が継続してマイナスである事業所、または使用方法の変更によって投資の回収が見込めなくなった事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳は以下のとおりです。

種類	事業所数	遊休資産の数	減損損失 (千円)
土地	2	1	139,847
建物	8	1	112,856
構築物・機械装置・器具備品	14	1	24,843
その他	2	1	30,224
合計			307,771

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額をもとに公示価格相当額または不動産鑑定評価基準により評価し、その他固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しています。また、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.0%で割引いて算定しています。

(4) 法人税等

法人税等には、法人税、地方法人税、住民税、地方法人特別税および事業税を計上しています。

(5) 教育事業等繰越金

当期首繰越剰余金には、前事業年度の剰余金処分により繰越した教育事業等繰越金 131,700 千円が含まれています。

5. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度

正規職員（エリア・専任）および福祉専門職員を除く正規職員の退職の退職給付に備えるため、退職一時金制度、確定給付型企业年金制度（日生協企業年金基金第1制度および日生協企業年金基金第2制度）および確定拠出型企业年金制度を採用しています。

なお、正規職員（エリア・専任）、福祉専門職員、キャリアパート職員等は退職一時金制度のみを採用しています。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	19,365,438	千円
退職給付会計基準の変更による影響額	△702,911	千円
退職給付会計基準の変更を反映した期首残高	18,662,527	千円
勤務費用	985,638	千円
利息費用	90,345	千円
数理計算上の差異の当期発生額	△1,009,986	千円
退職給付の支払額	△1,080,393	千円
期末における退職給付債務	17,648,131	千円

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	16,138,332	千円
期待運用収益	161,383	千円
数理計算上の差異の当期発生額	△623,211	千円
事業主からの拠出額	485,960	千円
退職給付の支払額	△804,827	千円
期末における年金資産	15,357,637	千円

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	14,730,610	千円
年金資産	△15,357,637	千円
	△627,026	千円
非積立型制度の退職給付債務	2,917,521	千円
未認識数理計算上の差異	1,049,398	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,339,893	千円
退職給付引当金	3,673,408	千円
前払年金費用	△333,515	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,339,893	千円

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	985,638	千円
利息費用	90,345	千円
期待運用収益	△161,383	千円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△387,493	千円
他生協等への出向者の退職分担金	△378,251	千円
転職支援退職金	79,500	千円
その他	3,168	千円
確定給付制度に係る退職給付費用	231,524	千円

⑤ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

国内債券	3.5	%
一般勘定	22.0	%
短期資産	5.6	%
国内株式	3.7	%

外国債券	37.7 %
外国株式	9.1 %
その他	18.4 %
合計	100.0 %

(注) 「その他」は伝統的な投資対象である株式や債券等への投資に代えて、安定的な収益性をめざし金融市場の動向に影響されにくいヘッジファンド等へ投資しています。

⑥ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表している。)

割引率	0.5 %
長期期待運用収益率	1.0 %

(3) 確定拠出年金制度について

確定拠出制度への要拠出額は、212,197千円です。

(4) 日生協企業年金基金第1制度について

正規職員(エリア・専任)および福祉専門職員を除く正規職員については厚生年金基金から移行した日生協企業年金基金第1制度に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しています。当年度の日生協企業年金基金第1制度への拠出額は198,195千円です。

なお、日生協企業年金基金第1制度の積立状況および当組合の掛金拠出割合は下記のとおりです。

①制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	37,857,690 千円 (2016年3月20日)
年金財政計算上の給付債務の額	31,869,727 千円 (2015年3月31日)
差引額	5,987,963 千円

②制度全体に占める当組合の掛金拠出割合 8.3 %

③補足説明

給付債務の額は2015年3月末日時点、年金時価資産額は2016年3月20日時点で表示しているため、1年のずれがあります。この差引額は、5,987,963千円となっていますが、給付債務の額は1年分が追加されるため、差引額は減少します。

2015年3月末時点の繰越剰余金は6,384,493千円で過去勤務債務残高はありません。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産 (流動資産)

賞与引当金	333,217 千円
ポイント引当金	252,150 千円
未払社会保険料	47,967 千円
その他	257,004 千円
合計	890,339 千円

繰延税金資産 (固定資産)

減損損失等	3,542,476 千円
退職給付引当金	1,016,064 千円
資産除去債務等	494,371 千円
その他	192,047 千円
小計	5,244,959 千円
評価性引当額	△2,792,441 千円
合計	2,452,518 千円

繰延税金負債 (固定負債)

前払年金費用	92,250 千円
建物 (資産除去債務相当)	166,819 千円
合計	259,070 千円

繰延税金資産 (固定資産) の純額 2,193,448 千円

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときのその差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	27.66 %
評価性引当額	0.44 %
軽減税率適用限度超過額	3.50 %
住民税均等割	2.61 %
受取配当金	△0.29 %
その他	0.13 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.07 %

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

当期末におけるリースにより使用する固定資産の開示に関する会計基準の適用対象物件の重要性が乏しいため、注記を省略しています。

8. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

必要な資金は主に事業活動によるキャッシュ・フローおよび組合員出資金で調達しています。資金運用については一時的な余裕資金を安全性の高い金融資産（長期性預金、国債、地方債、政府保証債）で運用しています。なお、投機的な取引は、生協法施行規則第 198 条に基づき行っていません。

②金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

供給未収金に係る組合員の信用リスクは、組合員ごとの未収金管理を行い、リスクの低減をはかっています。

満期保有目的の債券は、債務不履行リスクが極めて低い国債、地方債、政府保証債に限定しており、保有状況については定期的に理事会に報告されています。

差入保証金の信用リスクに関しては、期間管理および残高管理を行う管理体制をとっています。

関係団体等出資金については、定期的に発行団体の財務状況を把握しています。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項

2016年3月20日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額があるものは次のとおりです。なお、関係団体等出資金（貸借対照表計上額 19,249,927 千円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、下表には含めていません。

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
現金預金	51,260,518	51,260,518	-
供給未収金	23,153,925		
貸倒引当金*1	△293,725		
	22,860,199	22,860,199	-
有価証券および長期有価証券	13,317,570	13,499,296	181,726
事業連合買掛金	30,699,036	30,699,036	-

*1 供給未収金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

- 現金預金・供給未収金・事業連合買掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。
- 有価証券および長期有価証券の時価は、取引所の価格によって算定しています。

(注 2) 金銭債権の償還予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超5年以内	5年超	計
現金預金	51,260,518	-	-	51,260,518
供給未収金	23,153,925	-	-	23,153,925
有価証券および長期有価証券 満期保有目的の債券	2,000,000	9,460,000	1,850,000	13,310,000

9. 賃貸等不動産に関する注記

当期末における賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用対象物件の重要性が乏しいため、

注記を省略しています。

10. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務の概要

店舗やコープデリ宅配センター等の施設の一部は、不動産賃貸借契約および事業用定期借地権契約を締結しており、賃貸借期間終了における原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。また、一部の施設に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しています。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借期間または有形固定資産の耐用年数と見積り、割引率は算定時点における対象期間に応じた国債利回り率を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高は、次のとおりです。

前期末残高	1,614,713 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	231,380 千円
時の経過による調整額	33,817 千円
資産除去債務の履行による減少額	△97,529 千円
期末残高	1,782,382 千円

11. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子法人等

(単位：千円)

種類	法人等の名称	所在地	出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子法人等	生活協同組合連合会 コープネット事業連合	埼玉県さいたま市南区	20,484,000	物資の供給	直接 61.29%	商品の購入 役務の授受 その他	商品仕入	277,248,262	事業連合買掛金	30,699,036
							分担費	7,440,867	事業連合未払金	2,702,779
							利用割戻収入	493,600	貸付金	4,859,400
							資金の貸付	4,138,000		
							資金の返済	1,500,600		
							利息の受取	51,023		
							土地建物売却額	269,865		
							土地建物売却益	13,061		
							増資の引受	3,110,000		

(取引条件および取引条件の決定方針等)

商品の仕入については、当生協のほか5生協でコープネット事業連合を設立し、市場の実勢価格を勘案して発注先および価格を決定しています。資金の貸付金利率については、市場金利を勘案して決定しています。不動産取引については不動産鑑定士の鑑定価格を基に決定しています。増資については、コープネット事業連合の定款にもとづいて、出資1口につき1,000千円で引き受けています。なお、上記金額のうち、取引金額については消費税等が含まれておらず、期末残高には含まれています。

(単位：千円)

種類	法人等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子法人等	コープネット酒類販売株式会社	埼玉県さいたま市南区	3,000	酒類の販売	間接 100%	商品の購入	商品仕入	12,890,456	買掛金	2,071,566

(取引条件および取引条件の決定方針等)

商品の仕入については当生協のほか5生協で、コープネット酒類販売株式会社の100%親会社であるコープネット事業連合を設立し、市場の実勢価格を勘案して発注先および価格を決定しています。なお、上記金額のうち、取引金額については消費税等が含まれておらず、期末残高には含まれています。

(単位：千円)

種類	法人等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子法人等	株式会社コープワーキングサポート	埼玉県さいたま市南区	10,000	コープネット事業連合グループの業務請負事業など	間接 100%	工事関連請負事業	事業所原状回復工事	14,202		

(取引条件および取引条件の決定方針等)

事業所原状回復工事取引については当生協のほか5生協で、株式会社コープワーキングサポートの100%親会社であるコープネット事業連合を設立し、市場の実勢価格を勘案して発注先および価格を決定してい

ます。

なお、上記金額のうち、取引金額については消費税等が含まれておらず、期末残高には含まれています。

(2) 役員およびその近親者

これに該当する取引はありません。